

第12章 有識者からみた広島大学の地域交流

村澤昌崇 (広島国際学院大学)

- 12-1. はじめに
- 12-2. 調査の実施と回収の状況
- 12-3. 主な分析結果
- 12-4. まとめ
- 12-5. おわりに

12-1. はじめに

広島県の人々は、広島大学とどのような関わり方をしているのか。広島大学と地域との交流についてどのような意識を持っているのか。本稿では、広島県の有識者に対するアンケート調査をもとに、広島大学と地域との交流を浮き彫りにしてみたい。

さて、これまでに行ってきた我々の国立大学と地域社会との交流に関する調査研究は、広島大学では主に2つの視点から、にわかに全学レベルにおいても注目されるようになってきた。まず第1点は、国立大学の独立行政法人化にともなって、外部資金の導入をこれまで以上に積極的に推進せねばならず、この点から地域との交流がにわかに注目されてきたことである。特に広島大学の場合、教員一人当たりに対する財源配分の基準の一つとして、外部資金導入率(額)に応じた校費の傾斜配分をも検討している(おそらく平成12年度から導入)。

第2点は、広島大学では最近「広島大学シンクタンク機構—Hiroshima University Think Tank System」(通称HUTT)構想が立ち上がっており、これを検討するワーキンググループも結成され、地域社会の知的ストックとして広島大学をどのように位置づけるか、どのような組織構造にするかなどについての検討が繰り返されていることである。

このように、広島大学ではこれまで以上に地域社会との親密な関係を構築する必要性に迫られている。そんな中、本報告を含めた我々の研究活動の成果は、広島大学の意思決定に資する重要なものとなることは間違いないであろう。

12-2. 調査の実施と回収の状況

本報告は、平成9・10・11年度科学研究費補助金基盤研究(A:課題番号09301012)『大学・地域交流に関する総合的研究』(研究代表・天野郁夫)の研究組織によって実施している調査研究の報告の一部である。本調査は、1998年6月下旬～7月中旬にかけて、全国7県(宮城、山形、新潟、広島、香川、福岡、佐賀)の有識者に郵送法を用いて実施されたものである。広島県では『1997中国年鑑』(中国新聞社、1997年)、地方行政研究会『広島県職員名鑑』(第一法規出版社、1997年)などを基本にして、政治、行政、産業・経済、教育、医療・保健、社会福祉、市民団体・ボランティア、報道・出版、文化・芸術の領域別に、それぞれの組織や団体の代表もしくはそれに準じる役職に就いている人を選定基準にして有識者を抽出した。回収状況は表12-1の通りである。

表 12-1 配布数/有効回答数/有効回収率

広島県計 (7 県計)	
配布数	1511 (8,557)
有効回答数	636 (4040)
有効回収率	42.1% (47.1%)

注：数値は広島県、()内は7県全体の比率(%)
以下の表も同じ。

12-3. 主な調査結果

以下、数字は無回答者を含まない回答者数（7県計：4,040名、広島県：636名）＝100%としたときの比率を表す。

表12-2 有効サンプル領域別構成比 (%)

政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他
34.4	15.3	27.5	6.4	16.4
(38.0)	(14.0)	(27.6)	(7.5)	(12.8)

表12-3 回答有識者の地域関連の経歴

県内在住年数31年以上の者	81.9 (79.9)
最終出身校が県内の学校である者	52.2 (52.5)
地元の国立総合大学在学経験者	24.7 (23.5)

注：「その他」は「社会福祉」「市民団体・ボランティア」「報道・出版」「文化・芸術」を併せたもの。以下同じ。

表12-4 有識者のプロフィール 領域別

		政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	合計
性別							
	男性	96.8	93.8	97.1	95.1	84.5	94.3 **
	女性	3.2	6.2	2.9	4.9	15.5	5.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
現職							
	無回答	18.7	16.5	11.4	4.9	19.2	15.6
	記入あり	81.3	83.5	88.6	95.1	80.8	84.4
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
居住歴—県内							
	0～5年	7.8	9.4	1.7	9.8	10.9	7.0 *
	6～10年	0.9	3.1	0.6	2.4	2.0	1.4
	11～20年	1.8	6.3	1.1	7.3	3.0	2.9
	21～30年	6.9	4.2	5.2	9.8	5.9	6.0
	31年～	82.6	77.1	91.4	70.7	78.2	82.7
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
居住歴—地方							
	0～5年	8.1	10.8	4.0	2.6	11.1	7.5
	6～10年	4.6	2.7	0.8		2.8	2.7
	11～20年	1.2	5.4	1.6	2.6	2.8	2.3
	21～30年	6.4	4.1	4.8	10.3	6.9	6.0
	31年～	79.8	77.0	88.8	84.6	76.4	81.6
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
最終在籍校所在地							
	広島県内	54.1	47.9	54.3	56.1	49.5	52.6 **
	広島県以外の中国地	4.1	9.4	4.0	22.0	12.6	7.4
	中国地方以外	41.7	42.7	41.6	22.0	37.9	39.9
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
広島大学学部・大学院在学歴							
	ある	11.0	16.5	43.4	56.1	17.6	24.8 **
	ない	89.0	83.5	56.6	43.9	82.4	75.2
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年齢							
	20歳代	2.3	1.0	1.7			1.4 **
	30歳代	1.8	14.4	5.1	4.9	6.7	5.7
	40歳代	14.6	17.5	15.4	2.4	14.4	14.5
	50歳代	54.8	32.0	52.0	39.0	23.1	44.3
	60歳代	19.6	33.0	22.3	51.2	32.7	26.6
	70歳代	6.8	2.1	3.4	2.4	23.1	7.5
	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

12-3-1. 回答有識者の地域関連プロフィール

県内在住年数 31 年以上の有識者は 81.9%、最後に卒業した学校の所在地が広島県内である者は 52.2%、広島大学の学部・大学院に在学したことのある者は 24.8%である。本調査の対象者となった有識者の多くは、広島県に完全に定着し、県を代表する人たちだといえる。[表 12-2、表 12-3]
 なお、調査回答者のうち男性は広島県で 93.7%と、女性比率はきわだって低い。

有識者の領域別に見ると、性別構成については「その他」の領域が他領域に比べて男性比率が低い。県内居住歴については、31 年以上居住している人が「教育」領域で多い。最終在籍校が中国地方以外にある人は、「医学・保健」領域では少ないことがわかる。広島大学の学部・大学院在籍経験のある人は「教育」「医療・保健系」領域に多い。年齢構成を見ると、「その他」領域の有識者に高齢者が多いことがわかる。[表 12-4]

12-3-2. 有識者の地元国立総合大学との交流の実態

①有識者の 4 人に 1 人が地元の国立総合大学からの協力要請に対応

それぞれの県における有識者と地元の国立総合大学との交流の実態を把握するために、当該大学からの各種の協力要請への有識者の対応を調べた。広島県の場合、過去 1 年間に当該大学から何らかの協力要請があり、それに 1 回でも応じたのは有識者全体の 25.2%、4 人に 1 人の割合である。大学からの要請を内容別にみれば、多いのは「当該大学の関係者が開催する会議・研究会への参加」(20.2%)、少ないのは「大学内の各種委員会等の委員」(2.7%)、「シンポジウム・研究会等の講師・パネラー」(4.1%)となっている。有識者の領域別にみると、「医療・保健」領域が抜き目出で多く、当該大学からの要請のいずれかに応じた人は 73.2%に達しており、全国平均に比して 14.2%も高くなっている。この領域は特に「当該大学の関係者が開催する会議・研究会への参加」が 76.3%と高く、全国平均に比して 17.9%も上回っている。次いで多いのは「産業・経済」領域である (24.7%)。

表12-5 過去1年間の、地元の国立総合大学からの協力要請への対応:

「要請があり、(「全面的に」+「部分的に」) 協力したの比率

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計	
A. シンポジウム・研究会等の講師・パネラー	3.4(2.8)	3.5(6.4)	3.3(3.2)	11.5(13.8)	4.7(5.0)	4.1(4.4)	×(**)
B. 大学内の各種委員会等の委員	0.6(1.0)	4.5(4.3)	3.4(4.0)	5.7(11.3)	2.4(2.3)	2.7(3.2)	×(**)
C. 専門的な知識や情報の提供	9.3(8.8)	11.6(9.8)	6.6(7.9)	35.3(27.5)	8.4(6.0)	10.5(9.6)	**(**)
D. 研究助成などの資金の提供	4.0(4.3)	12.5(13.6)	1.4(2.0)	29.7(33.0)	3.6(3.1)	6.4(6.9)	**(**)
E. 大学関係者開催の会議・研究会への参加	14.6(11.9)	17.7(19.5)	17.5(16.5)	76.3(58.4)	14.9(9.8)	20.2(17.5)	**(**)
F. その他の協力要請	5.9(4.2)	7.2(6.0)	6.3(5.8)	4.9(8.5)	11.5(6.8)	7.1(5.6)	×(*)
A. ~ F. の要請のいずれかに協力	20.1(17.7)	24.7(28.4)	22.3(23.1)	73.2(59.0)	22.1(18.2)	25.2(23.9)	**(**)

注: 1) 数値は広島県、() 内は 7 県全体の比率(%)。以下の表も同じ。

2) A~F のそれぞれの項目について複数選択

3) 最右列の指標は、統計的検定の結果を表し、** P<0.01 * P<0.05 × 有意差なし 左側は広島県、() 内は全国。以下の表も同じ。

「教育」及び「政治・行政」領域の有識者への大学からの協力要請はそれぞれ 22.3%、20.1%である。「市民団体・ボランティア」や「報道・出版」などを含む「その他」の領域の有識者への大学からの協力要請は 22.1%である。[表 12-5]

②当該大学の教職員も参加している地域主導の研究会・交流会への参加は、あまり多くない

過去 1 年間に、地元の当該大学教職員も参加する地域主導の研究会・交流会等への有識者の参加状況をみると、広島県では 10.3%となっており、領域別には「政治・行政」「教育」が相対的に少なくなっている。この傾向は 7 県全体の有識者の傾向とほぼ同じである。[表 12-6]

表12-6 地域主導の研究会への参加

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
地域主導の研究会に参加したことがある	8.5(8.2)	16.8(14.2)	3.5(7.8)	17.5(20.8)	16.5(16.0)	10.3(10.9) **(**)

12-3-3. 地元の国立総合大学への有識者の関わり・関心・認知

①有識者の多くは地元の国立総合大学の関係者・卒業生と日常的に接している

広島大学の関係者や卒業生と何らかのかたちで日常的に接触している有識者は、全体で 66.5%に上る。領域別には「医療・保健」(78.0%)と「教育」(77.7%)で特に高いが、どの領域も 6 割を超えており、有識者にとって広島大学はかなり身近な存在になっている。関わりの内容でみると、「家族や親しい知人の中に当該大学関係者」と「仕事場に多くの卒業生」が高く(それぞれ 44.4%、44.9%)、「仕事で当該大学関係者と頻繁に接触」と「キャンパスによく入る」は、29.5%、12.7%となっている。この傾向は全国の有識者の傾向とほぼ同じであるが、広島県の場合、広島大学との関わりは「医療・保健」領域の有識者で「キャンパスへ入ることがある」という関わりをもつ人が 22.5%となっており、全国平均の 36.3%に比べて 13.8%も低い。[表 12-7]

表12-7 地元の国立総合大学との関わり

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計
A. 地元の国立総合大学のキャンパスによく入ることがある	7.9(7.7)	15.6(12.7)	17.4(14.5)	22.5(36.3)	8.1(10.6)	12.7(12.8) **(**)
B. 自分の仕事場には地元の国立総合大学の卒業生が多くいる	41.9(43.8)	35.4(37.6)	57.6(52.6)	67.5(55.9)	29.3(24.9)	44.9(43.9) **(**)
C. 地元の国立総合大学の関係者と仕事で頻繁に接触がある	23.3(24.9)	30.2(28.6)	27.9(29.2)	62.5(63.1)	32.3(25.9)	29.6(29.6) **(**)
D. 家族や親しい知人の中に地元の国立総合大学の関係者がいる	36.3(37.8)	44.8(38.2)	50.6(52.4)	52.5(60.0)	47.5(46.4)	44.4(44.7) *(**)
地元国立総合大学との関わり(A. ~ D. いずれかの該当者)	58.4(64.1)	64.9(64.7)	77.7(75.5)	78.0(78.7)	62.5(64.6)	66.5(68.5) **(**)

②地元の国立総合大学については、それほど積極的ではないが関心はある

広島大学への関心については、「ごく一般的なことを知っている程度」(50.3%)と「当該大学に関する新聞・雑誌などの記事に注意している」(44.4%)が高く、有識者は格別に積極的な関心を抱いているわけではないが、「あまり関心がない」(5.5%)わけでもない。ただし、領域ごとに有識者の関心の抱き方、強さは異なる。「あまり関心がない」と答える人は「産業・経済」「その他」の領域の有識者に多い。「ごく一般的なことを知っている程度」と答える有識者は「教育」「医療・保健」領域では少ない。広島県の傾向はほぼ7県全体の傾向と似通っているが、領域間の差異が希薄化している。例えば、全国平均では、「新聞・雑誌などで地元の国立総合大学に関する情報があれば注意して読んでいます」と答えた有識者は、「医療・保健」「教育」の領域に多く(53.9%、50.9%)、これら領域の有識者の大学に対する関心が、より積極的であったのに比べると、広島県の場合は領域間の関心度に明確な差異が見られない。[表 12-8]

表12-8 地元の国立総合大学への関心 領域別

		それぞれについて「あてはまる」と答えた比率					
		政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有職者計
	地元の国立総合大学のことは、あまり関心がない	4.7(4.0)	11.5(4.4)	1.7(2.4)	2.5(3.1)	9.1(6.2)	5.5(6.2) **(**)
低	地元の国立総合大学については、ごく一般的なことを知っている程度である	59.1(58.7)	52.1(57.1)	43.0(45.5)	35.0(30.5)	48.5(55.8)	50.3(52.3) **(**)
↑							
関	新聞・雑誌などで地元の国立総合大学に関する情報があれば注意して読んでいます	40.0(37.0)	39.6(36.3)	50.0(50.9)	50.0(53.9)	46.5(42.4)	44.4(42.7) ×(**)
↓							
高	地元の国立総合大学が発行する印刷物などによく目を通している	9.8(7.7)	9.4(12.7)	16.9(14.5)	22.5(36.3)	17.2(10.6)	13.7(12.8) ×(**)

③広島大学が実施している地域交流活動の中には、あまり知られていないもの、特定領域の人しか知らないものがある

広島大学がかなり以前から行っている地域交流活動の中には、「公開講座」や「地元企業との共同研究」のように、よく知られているものもあるが(それぞれ59.7%、40.5%)、「技術相談・技術講習会」(15.5%)のように、あまり知られていないものもある。また、比較的最近始められた活動の中にも、「社会人のための教育課程」(49.8%)のように、どの領域の人にもまんべんなく、かなり知られているものがある一方で、一般の人を対象にした公開の活動でも、「大学施設の一般開放」(24.3%)のように、あまり知られていないものもある。さらに、「大学説明会・オープンキャンパス」(29.9%)のように、「教育」領域の人にはよく知っていても(54.5%)、それ以外の人にはあまり知られていない活動もある。この質問では「知っている」と答えた比率は県ごとにかなりばら

つきがある。広島県の場合、7大学全体の傾向に比べると、「社会人のための教育課程」での地域交流活動の認知度が高い（広島県 49.8%、7大学全体 35.8%）。他方「大学主催・共催の各種の公開講座」の認知度は一転して7大学平均よりも低い（広島県 59.7%、7大学全体 72.4%）。

領域別に見ると、「政治・行政」「産業・経済」は他の領域に比べ、広島大学の「地元企業との共同研究・開発」「地域交流窓口としての地域共同研究センターなどの活動」についての認知度が高い。「教育」「医療・保健」は「大学主催・共催の各種の公開講座」の認知度が高い。[表 12-9]

表12-9 地元の国立総合大学がおこなっている地域交流活動の認知度

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	有識者計	
大学主催・共催の各種の公開講座	61.0(68.7)	62.5(61.6)	79.4(79.6)	91.2(85.7)	69.0(70.3)	69.7(72.4)	**(**)
大学施設の一般開放	21.4(19.9)	26.3(19.2)	25.2(22.2)	35.3(21.3)	22.5(24.7)	24.3(21.2)	×(×)
高校生などへの大学説明会・オープンキャンパス	16.5(17.3)	7.5(12.4)	64.5(52.1)	20.6(10.2)	18.3(21.4)	29.9(27.1)	**(**)
社会人のための教育課程	51.6(36.8)	47.5(36.0)	47.1(36.4)	50.0(27.9)	53.5(36.0)	49.8(35.8)	×(×)
各学部、研究所などが行う技術相談や技術講習会など	14.8(16.5)	22.5(17.5)	12.3(13.3)	26.5(24.6)	11.3(11.8)	15.5(15.7)	×(**)
地元企業との共同研究・開発	50.5(52.0)	60.0(54.4)	22.6(29.0)	29.4(30.7)	38.0(39.5)	40.6(42.4)	**(**)
地域交流窓口としての地域共同研究センターなどの活動*	27.5(21.2)	37.5(29.4)	10.3(11.0)	14.7(12.3)	18.3(15.0)	21.8(17.6)	**(**)
その他の地域交流活動	4.9(4.5)	3.8(4.1)	5.8(4.6)	8.8(7.8)	12.7(7.6)	6.3(5.1)	×(*)

12-3-4. 国立大学と地域社会との関係のあり方について

地元の国立総合大学の地域交流の現状に対する有識者の評価や将来の在り方、期待などについてみるまえに、国立大学一般の在り方についての有識者の意見をまとめておこう。

①「国立」大学も「地域」に開かれていなければならない

地域社会との関係での国立大学一般の在り方について、広島県の有識者に対し6組の対比型の設問をしてみたところ、「人材養成」面で「地域を超えて活躍する人材の養成」を支持する考え方が「地域の発展に役立つ人材の養成」を上回っているが、それ以外のすべての設問項目では、「教員の地域交流」、「企業との共同研究や人的交流」、「地域社会のニーズへの対応」、「地域交流を通じた実践的な教育」、「地域交流を通じた学問の発展」といった、地域との交流を重視する意見が圧倒的に多い。有識者の意見は、国立大学の養成する人材が活躍する場は特定の地域に限定されるべきではないが、大学および教員がおこなう教育・研究活動は、大学内部に閉塞することなく、企業や地域社会との交流を通じて発展させていかなければならない、とまとめられる [表 12-10]。なお、有識者の領域別に検討したところ、意識の差は見られなかった。

表12-10 国立大学のあり方について

数値は上段が7県計、下段()内が広島県

< Aの考え方を支持する有識者が多い設問のペア >	Aに近い どちらか といえ ば	
	A	
「A. 学問的な発展のためにも、教員は、積極的に地域と交流すべきだ」	47.7	47.9
> 「B. 本来の教育・研究に力を注ぐためにも、教員は、地域との交流は極力控えるべきだ」	(46.8)	(48.7)
「A. 企業との共同研究や受託研究、人的交流を積極的にこなうべきだ」	41.9	44.9
> 「B. 営利が目的となる企業との、積極的な交流は避けるべきだ」	(38.6)	(46.7)
「A. 地域社会のニーズに応じて、大学は積極的にサービスを提供すべきだ」	33.7	47.8
> 「B. 地域社会へのサービスよりも、大学は教育・研究に専念すべきだ」	(29.9)	(48.6)
「A. 地域と交流して、実践的な教育の充実をはかるべきだ」	26.9	45.9
> 「B. 地域とかかわりなく、大学独自の理念にたった教育をすべきだ」	(25.9)	(44.5)
「A. 地域との交流を持ちながら、新たな時代の学問の発展をはかるべきだ」	25.5	47.8
> 「B. 地域社会にとらわれることなく、普遍的な学問を進展させるべきだ」	(25.6)	(46.2)
< Bの考え方を支持する有識者が多い設問のペア >	Bに近い どちらか といえ ば	
	B	
「B. 地域を超えて活躍する人材の養成を第一とすべきだ」	24.1	36.0
> 「A. 地域の発展に役立つ人材の養成を、第一に考えるべきだ」	(26.0)	(36.7)

12-3-5. 地元の国立総合大学のイメージとそれが貢献する「地域」の範囲

①地元の国立総合大学のイメージ：「教員の地域貢献」より「地域での卒業生の活躍」を評価

次に、有識者が広島大学に対して抱いているイメージについてみると、どの項目でも「おおいにあてはまる」と「ややあてはまる」を合わせれば、大多数が肯定的な

表12-11 地元の国立総合大学のイメージ

	おおいに あてはまる	やや あてはまる
教員は地域によく貢献している	14.0(16.4)	48.6(50.3)
卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	24.9(30.5)	57.6(53.8)
優れた学生が各地から集まってきている	19.9(24.6)	67.2(55.3)
全国的にみて教育の充実した大学である	26.2(23.7)	63.8(56.3)
研究のレベルは全国的にみて高いほうである	13.7(21.2)	61.8(51.5)

評価を下している。しかし、「おおいにあてはまる」の比率だけをみれば、「研究のレベルは全国的に見て高いほうである」の13.7%に対して、「全国的に見て教育の充実した大学である」は26.2%と大きな開きがあり、肯定的な評価であっても、項目間で肯定的評価の積極性に違いがある。しかも7大学平均で見た場合、「おおいにあてはまる」の比率だけをみれば、もっとも比率が低いのは「教員は地域によく貢献している」の15.3%、もっとも比率が高いのは「卒業生は地域の第一線で活躍」の29.0%であり、広島県の有識者の回答は微妙なズレを見せており、広島大学の研究機能に対する評価の低さが露呈されている。[表12-11]

領域別に比較すると、7大学全体の傾向に比べると領域間の差は明瞭ではない。しかし、「全国的に見て教育の充実した大学である」という項目について「おおいにあてはまる」と答えている人は、「医療・保健」の有識者では極端に少なく、7大学全体の傾向とも異なる様相を呈している。[表12-12]

表12-12 地元の国立総合大学のイメージ 領域別

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
教員は地域によく貢献している	14.9(17.0)	13.0(13.8)	16.1(17.9)	7.7(15.2)	12.1(15.1)	×(×)
卒業生は地域の各界の第一線で活躍している	28.1(32.8)	25.8(32.8)	22.7(28.2)	17.5(29.5)	23.7(26.7)	×(**)
優れた学生が各地から集まってきた	24.5(28.2)	16.1(26.9)	17.6(20.8)	15.0(23.7)	19.6(19.7)	×(**)
全国的にみて教育の充実した大学である	29.3(25.2)	24.2(26.0)	27.4(22.5)	12.5(22.3)	24.7(19.9)	*(**)
研究のレベルは全国的にみて高いほうである	16.9(23.2)	10.9(20.1)	13.5(20.2)	10.0(23.7)	11.5(17.3)	×(**)

表中の数値は、それぞれの項目について「おおいにあらはまる」と答えたものの比率。

②地元の国立総合大学は所在県に貢献しているが、所在地方・全国的・国際的にももっと貢献すべき

広島大学はどの範囲の「地域」に「貢献しているか」、「貢献すべきか」について尋ねると、現状の評価では、「所在県」に「おおいに貢献」とする回答が38.7%、「所在地方」は12.6%となっており、「全国的」、「国際的」貢献度はそれらをかなり下回っている。この傾向は7県全体の有識者の傾向とほぼ同じである。それに対して、将来目指すべき方向性に関しては「所在県」から「国際的」までのすべてにわたって「もっと貢献すべき」がほぼ7割を占めており、この傾向も7大学全体の傾向とほぼ同じである。[表12-13]

表12-13 地元の国立総合大学が貢献している地域的範囲

	現状 おおいに 貢献	将来 もっと貢献 すべき
所在県に	38.7 (42.8)	79.1 (77.4)
所在地方に	12.6 (14.7)	74.0 (74.5)
全国的に	2.6 (5.5)	71.6 (72.4)
国際的に	3.8 (5.2)	83.0 (77.5)

有識者の領域別に見てみると、広島大学の現状の地域貢献範囲を「所在県」と答える人は、「医療・保健」の有識者に多く(52.5%)、「産業・経済」「その他」の領域では少ない(30.1%、30.6%)。この傾向は7大学の傾向とほぼ同じである。なお、その他の項目については有識者の領域間で意識

表12-14 地元国立大学の貢献範囲 現状 領域別

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
所在県に	44.0(45.9)	30.1(41.6)	38.3(41.1)	52.5(50.2)	30.6(34.2)	*(**)
所在地方に	13.4(14.8)	15.2(19.0)	13.4(12.4)	15.0(17.7)	5.6(13.0)	×(**)
全国的に	3.5(6.1)	1.1(6.4)	3.1(4.7)	0.0(5.7)	2.3(4.7)	×(*)
国際的に	6.0(5.9)	3.3(5.3)	2.5(3.8)	0.0(7.1)	3.3(4.7)	×(×)

注：表中の数値は、それぞれの項目について「おおいに貢献している」と答えたものの比率。

表12-15 地元国立大学の貢献範囲 将来 領域別

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
所在県に	84.0(78.7)	84.8(75.6)	78.4(77.4)	55.0(67.6)	74.4(81.8)	**(**)
所在地方に	80.4(77.6)	72.2(72.3)	67.7(72.5)	67.5(67.9)	75.9(76.5)	×(**)
全国的に	74.4(72.7)	68.1(72.5)	67.7(70.3)	82.5(73.5)	70.9(75.0)	×(*)
国際的に	83.1(77.7)	83.5(76.7)	82.8(76.3)	85.0(77.0)	82.0(81.0)	×(×)

注：表中の数値は、それぞれの項目について「もっと貢献すべき」と答えたものの比率。

差は見られなかった。他方、広島大学の将来的な地域貢献範囲として「所在県」を挙げた人は、「医療・保健」の有識者に少なく、他領域の7～8割の人が「所在県」への貢献を期待しているのに対し、55.0%にとどまっている。その他の範囲については領域間で意識の差は見られなかった。

12-3-6. 地元の国立総合大学と地域との交流による地域貢献の現状評価と将来の方向性

①地元の国立総合大学は地域の資源を十分に活用していない

地域の資源を広島大学ほどの程度活用しているか、有識者に尋ねたところ、「活用している」と回答した比率は「地域の資料や情報」や「地域の自然・社会環境」で5割を超えているが、「自治体や企業の資金」、「自治体・企業・学校などの施設・設備」は4割以下である。広島県の有識者は、大学が地域の資源を必ずしも十分に活用しているとはいえないと判断しており、この傾向は7県平均とほぼ同じである。[表12-16]

表12-16 地元の国立総合大学は地域の資源を活用していると思うか

自治体・企業・学校などの施設・設備	37.0 (38.6)
地域の人材	37.0 (40.0)
地域の資料や情報	53.2 (56.0)
自治体や企業の資金	35.4 (35.2)
地域の自然・社会環境	52.5 (55.4)

注：数値は、選択肢「おおいに活用している」+「やや活用している」の比率の計

「自治体・企業・学校などの施設・設備」は4割以下である。広島県の有識者は、大学が地域の資源を必ずしも十分に活用しているとはいえないと判断しており、この傾向は7県平均とほぼ同じである。[表12-16]

②地域の各界は、広島大学に対して、ほどほどに協力している

地域の各界が広島大学に「協力している」のか「協力していない」のか尋ねてみると、その回答は、「市民団体・ボランティア」を除いてほぼ半々に分かれている。しかし、ここには示していないが、「協力している」の内訳をみれば

表12-17 地元の国立総合大学の教育・研究活動に対する協力度

	協力している	協力していない
地方自治体や地域の政界	51.9 (53.7)	48.1 (46.3)
地域の企業・産業界	56.7 (57.3)	43.3 (42.7)
地域の教育界	65.7 (67.3)	34.3 (32.7)
地域の保健・医療・福祉団体	57.2 (59.3)	42.8 (40.8)
地域の文化・芸術・マスコミ	47.3 (48.3)	52.7 (51.7)
市民団体・ボランティア団体	34.2 (31.3)	65.8 (68.7)

注：「協力している」=「とても協力している」+「やや協力している」
「協力していない」=「全く協力していない」+「あまり協力していない」

「やや協力」が大半を占め、消極的な協力に止まっている。相対的に積極的な協力をおこなっているのは「地域の教育界」であり、逆に「文化・芸術・マスコミ」や、とりわけ「市民団体・ボランティア」は、広島大学の教育・研究活動と疎遠な関係にあると有識者は認識している。この傾向は、7県全体の有識者の傾向とほぼ同じである。[表12-17]

7県全体で領域別に見ると、「政治・行政」「医療・保健」領域出身の有識者は、自分たちの業界関係者（地方自治体や地域の政界、保健・医療・福祉団体）が、地元大学に協力していると答える人の比率が高く、これら業界の大学との親密性が際立っている。しかし広島県の場合、「医療・保健」領域出身の人が、「保健・医療・福祉団体は広島大学に協力している」と答える人の比率が高いのが際立っているだけで、各界毎の差異は希薄である。[表12-18]

表12-18 地元の国立大学の教育・研究に対する協力度 領域別

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
地方自治体や地域の政界	56.8(69.2)	50.5(51.3)	50.9(50.2)	52.5(54.6)	44.1(52.5)	×(**)
企業・産業界	55.5(58.3)	59.2(59.3)	58.8(55.2)	64.1(58.7)	50.0(55.7)	×(×)
教育界	61.7(79.5)	58.3(64.7)	74.7(71.2)	72.5(67.5)	62.8(67.2)	×(**)
保健・医療・福祉団体	52.6(56.0)	47.4(58.9)	63.5(60.0)	82.9(77.2)	59.7(56.6)	**(**)
文化・芸術・マスコミ	42.1(46.3)	48.9(47.4)	50.6(48.3)	55.0(52.4)	48.9(53.0)	×(*)
市民団体・ボランティア団体	30.2(30.5)	32.3(29.2)	38.8(31.1)	30.0(34.0)	37.9(35.3)	×(**)

注：表中の数値は、各々の領域が大学の教育・研究活動に対して「とても協力している」+「やや協力している」と答えたものの比率。

③広島大学は、将来はもっと広い範囲に亘って地域に貢献すべき

広島大学の地域貢献について、その現状の評価と将来の貢献のあり方についてみると、どの項目についても高い評価とはいえない。相対的に見れば、「地域の高校生の進学機会」としての評価は高く、「おおいに貢献」しているという回答が31.8%となっているが、7県全体でみると42.2%であり、広島県の有識者は広島大学の地元に対する進学機会機能についてより厳しい評価を下していることがわかる。その他比較的高い評価であったのは、「地域

表12-19 地元の国立総合大学の地域社会への貢献について
現状の評価と将来のあり方

	現状の評価と将来のあり方	
	イ) 現状 「おおいに 貢献」	ロ) 将来 「もっと 貢献すべき」
(1) 地域の教育機会		
地域の高校生の進学機会として	31.8(42.2)	67.3(59.2)
地域で活躍する人材の養成に	23.8(27.6)	79.7(77.1)
職業人の再教育に	3.9(4.2)	86.3(85.4)
(2) 地域の文化・教育		
地域住民の教養の向上に	8.6(9.6)	82.0(81.6)
地域の文化の振興に	8.3(9.5)	83.5(82.8)
地域の教育機関の活性化に	13.1(11.6)	84.5(82.5)
地域における国際交流に	10.1(8.7)	84.2(79.9)
(3) 地域の行政・経済・福祉		
地域の政界・行政に	11.6(13.4)	71.7(66.1)
地域の企業・産業界に	11.3(14.8)	82.3(80.6)
地域の保健・医療・福祉に	22.9(27.0)	80.2(76.1)
市民団体・ボランティアに	3.3(2.9)	80.7(76.8)

で活躍する人材の養成」や「地域の保健・医療・福祉」について20%程度が高い評価をしている。「地域の高校生の進学機会」についての貢献度評価を除けば、ほぼ広島県の傾向は7県全体の傾向と大差ない。

次に、将来のあり方については、どの項目にも強い要望が出されており、「地域の高校生に対する進学機会」を除くと(67.3%)、ほぼすべての項目について8割以上の有識者が「もっと貢献すべき」と答えている。この傾向は7県全体の傾向とほぼ同じであるが、若干広島県の有識者の広島大学に対する要求のほうが高い。[表12-19]

各界ごとに意見を見てみると、広島県の場合、「地域の高校生の進学機会」「政界・行政」に対する広島大学の貢献度評価に差が見られる。まず、「地域の高校生の進学機会」の評価については、「教育」「その他」領域の有識者の評価が厳しく、「政治・行政」「産業・経済」「医療・保健」業界の有識者の4割前後が「おおいに貢献している」と答えているのに対し、これら二領域の有識者は

25%前後である。他方将来への期待についても「地域の高校生への進学機会」について各界で特徴的な差が見られ、「医療・保健」業界では「もっと貢献すべき」と答えている人が37.5%程度にとどまっているのに対し、「政治・行政」「産業・経済」「その他」の業界では5割～6割程度となっており、「教育」の業界では80.2%にまで達している。特に「教育」業界の期待は7大学の傾向(65.2%)を15%も上回っている。[表12-20、表12-21]

表12-20 地元国立大学の地域社会への貢献について 現状評価

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
地域の高校生の進学機会	35.8 (43.7)	38.7 (45.4)	24.0 (41.3)	47.5 (47.3)	23.2 (33.3)	**(**)
政界・行政	16.7 (17.5)	11.7 (13.5)	8.3 (11.3)	5.1 (7.1)	8.5 (9.6)	**(**)

注：表中の数値は、各々の項目について「おおいに貢献している」と答えたものの比率。

表12-21 地元国立大学の地域社会への貢献について 将来への期待

	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
地域の高校生の進学機会	69.0 (58.0)	53.8 (54.6)	80.2 (65.2)	37.5 (46.0)	66.3 (62.7)	**(**)

注：表中の数値は、各々の項目について「おおいに貢献している」と答えたものの比率。

12-3-7. 広島大学と地域社会との交流を阻害する要因

①地域社会の側の阻害要因：とくにノウハウとビジョンの欠如が交流を大きく阻害している

広島大学と地域との交流を深める上で障害になっている要因について意見を尋ねてみると、まず地域社会の側の障害要因については、「大学との交流のノウハウがない」と「大学との交流のビジョンがない」という回答の比率が極めて高く、8割後半にまで達している。また「大学の研究を活用できるような企業が地域に少ない」などの障害を指摘するひとが59.0%存在している。しかしこれについては、7大学全体の傾向よりも10%程度低い比率となっている。

広島県の有識者の回答では、7県平均に比べて「地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」という回答の比率がおよそ10%低い。[表12-22]

表12-22 大学と地域との交流の障害：「地域」側の要因

	「そう思う」 + 「ある程度そう思う」の比率
地域の側に大学との交流のビジョンがない	85.8 (85.5)
大学との交流をするためのノウハウが、地域の側に欠けている	89.8 (88.0)
地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	24.4 (29.1)
大学の研究の成果を活かせるような企業が地域に少ない	59.0 (69.5)

各界ごとに見てみると、「地域の側が地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる」ことを大学＝地域交流の障害だと感じているのは「その他」の領域に多く(42.3%)、逆にそう感じていないのは「教育」(18.7%)である。その意識の開きは23.6%もあり、これは7大学全体の傾向(「その他」40.1%・「政治・行政」26.3%=13.8%)よりも激しい。[表12-23]

表12-23 大学と地域との交流の障害：「地域」側の要因 領域別

	「そう思う」 + 「ある程度そう思う」の比率				
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他
地域の側が、地元の大学より中央の大学との交流を望んでいる	20.2 (26.3)	20.2 (26.8)	18.7 (27.7)	36.6 (35.5)	42.3 (40.1) **(**)

②広島大学側の障害要因：どれもがおおむね交流の障害要因になっている

これに対して、地域との交流の障害となる広島大学側の要因は、「大学に地域交流のビジョンがない」(73.2%)、「教員に地域への関心が低い」(72.4%)、「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」(70.0%)、「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない」(64.6%)となっており、どれも6~7割の範囲で障害要因と思っている。[表 12-24]

表12-24 大学と地域との交流の障害：「大学」側の要因

	「そう思う」 + 「ある程度そう思う」の比率	
	比率	割合
大学に地域交流のビジョンがない	73.2	(71.1)
地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	70.0	(69.9)
教員に地域への関心が低い	72.4	(67.2)
地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	64.6	(65.3)

各界ごとに見ると、「地域との交流のノウハウが大学側に欠けている」「地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない」ことを交流の障害として指摘しているのは「医療・保健」業界の有識者に多い(87.9%、73.2%)。他方「教育」業界は、これら2つの事柄を大学=地域交流の障害として認識している人が他業界に比べると少ない。[表 12-25]

表12-25 大学と地域との交流の障害：「大学」側の要因 領域別

	「そう思う」 + 「ある程度そう思う」の比率				
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他
地域との交流のノウハウが大学側に欠けている	66.4 (62.0)	72.4 (71.3)	64.0 (66.7)	87.9 (72.4)	74.0 (72.5) *(**)
地域のニーズにこたえるような研究が大学に少ない	63.6 (63.7)	66.3 (68.0)	58.5 (63.4)	73.2 (68.5)	72.4 (62.6) **(**)

12-3-8. 地元の国立総合大学の地域交流に対する有識者の期待

①情報開示・施設公開・インターン制度に関しては大学に大いに期待、大学運営参加・地元子弟優先枠・産学連携については大学に期待しない声も

広島大学に将来期待することのうち、もっとも期待されているのは「大学の情報を広く開示すること」で、「おおいに期待」と「やや期待」を合わせると9割を超える。「大学施設の開放」「インターン制の導入」もほぼ8割で、広島大学への期待として地元のコンセンサスが成立していることがらといえる。しかし、「大学への県・市の資金の受け入れ」「地域住民子弟の入学優先枠の設定」「地域代表の大学運営参加」に関しては、「期待する」と「期待しない」は、ほぼ2分されている。「地域住民子弟の入学優先枠の設定」については、広島県の有識者の期待が、7県全体の期待を10%程度上回っている(「大いに期待」+「やや期待」=61.9%)。[表 12-26]

表12-26 地元の国立総合大学に将来期待すること

	おおいに期待	やや期待
大学の情報を広く開示する	66.1 (63.6)	28.8 (31.2)
大学の施設を地域住民に広く開放する	50.0 (48.6)	38.6 (40.2)
学生を企業や自治体などで実習させるインターン制度を設ける	40.8 (38.9)	46.7 (44.2)
地域代表が大学の運営に参加することができるような制度を設ける	22.4 (22.5)	36.7 (35.0)
地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	32.5 (25.4)	29.4 (27.4)
県・市の資金が大学に受け入れられるような制度を設ける	19.9 (19.0)	35.5 (36.9)

特に「地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける」ことに対しては、「教育」領域の有識者の期待が他の領域の有識者よりも高い（40.2%が「大いに期待」）。他方、「医療・保健」領域の有識者の期待度は低い（「大いに期待」は12.2%）。[表12-27]

表12-27 地元の国立総合大学に将来期待すること 領域別

	「おおいに期待」と答えた者の割合					
	政治・行政	産業・経済	教育	医療・保健	その他	
地域住民子弟の入学のための優先枠を設ける	33.7 (24.5)	30.9 (23.2)	40.2 (29.3)	<u>12.2</u> (19.0)	26.6 (25.5)	** (**)

②広島大学への期待は、県内に同等の役割を果たせる他大学・他機関があるかどうかによる

大学の地域交流に関して、どの大学に何を期待するかを尋ねると、どの役割も「主に地元の国立総合大学（広島大学）に期待する」が最も多い。[表12-28]

表12-28 次の役割はどの大学に期待するか

	主に当該大学	主に県内の他大学	主に県外の他大学	どちらとも いえない
県・市行政の審議会等の委員	50.9 (49.4)	9.1 (9.1)	1.2 (1.7)	1.2 (39.8)
行政や企業との共同研究・開発	60.3 (58.6)	9.9 (8.8)	1.1 (2.5)	28.7 (28.6)
地元企業への技術・情報サービス	58.1 (57.5)	11.7 (10.9)	1.2 (2.9)	29.0 (28.7)
施設・設備・情報の市民への開放	57.1 (58.1)	16.6 (14.2)	0.2 (0.5)	26.2 (27.3)
市民対象の公開講座等の開催	61.3 (62.7)	14.7 (12.9)	0.5 (0.7)	23.5 (23.7)
職業人のための短期研修	54.6 (52.9)	16.1 (16.2)	0.5 (1.3)	28.9 (29.6)

注：「当該大学」とは、各県毎にそれぞれ東北大学、山形大学、新潟大学、広島大学、香川大学、九州大学、佐賀大学を指す

12-4. まとめ

12-4-1. 広島県有識者の傾向

広島県の有識者の傾向をまとめると次のようになる。

①大学からの協力要請への対応

4人に一人の割合で広島大学からの協力要請に対応している。特に医療・保健領域の対応率が高く、7県全体の平均と比較しても14.2%も上回っている。この領域の有識者は主に大学主催の会議・研究会への出席が多い。

②大学主催の研究会の参加状況

有識者の1割が参加経験をもつ。比較的参加率の高い領域は「産業・経済」「医療・保健」「その他」の有識者であり、2割程度。

③大学との縁・かかわり

大学に入ったことがあったり、家族・親戚・知人などに大学関係者がいたりする有識者は6~7割に達する。

④大学に対する関心度

あまり積極的ではないが、関心はある。

⑤大学の地域交流の認知度

「公開講座」「地元企業との共同研究」「社会人のための教育課程」の認知度は高い。他方「大学の技術相談・技術講習会」の認知度が低い。領域別に見ると「政治・行政」「産業・経済」領域では、大学の「地元企業との共同研究」に関して比較的良好に認知している。「医療・保健」業界は大学の「各種公開講座」に対する認知度が高い。

⑥国立大学と地域社会との関係のあり方

広島県の有識者は国立大学も地域に開かれるべきという見解を示している。

⑦広島大学のイメージ

有識者の大多数が広島大学に対して肯定的評価を下している。しかし、広島大学の研究機能よりも教育機能をより積極的に評価している。領域別に見ると、「医療・保健」業界は広島大学の教育機能に対して高い評価をしていない。

⑧広島大学の地域貢献の範囲

広島県の有識者は、広島大学は広島県には貢献しているが、中国地方・全国的・国際的にももっと貢献すべきだと思っている。広島県に対する広島大学の貢献度を積極的に評価しているのは特に「医療・保健」領域の有識者に多い。

⑨広島大学の地域資源の活用

広島大学は地域の資源を有効活用していないと有識者は見ている。

⑩地域の広島大学に対する協力度

地域の各界は、広島大学にほどほどに協力していると評価している。特に「医療・保健」領域の有識者は、地域の「保健・医療・福祉団体」の大学に対する協力度を高く評価している（自画自賛）。

⑪広島大学の地域貢献についての現状評価と将来期待

広島大学は将来もっと地域社会に貢献すべきだと思っている。地域貢献についての現状評価については、7県全体の傾向と同様で高い評価とはいえない。相対的に見れば、進学機会機能についての評価が最も高いが、それでも7県全体の平均よりも10%下回っている。

領域別に見ると次のとおりである。

		低評価	高評価
現状	地元子弟の進学機会としての貢献	「教育」「その他」	「医療・保健」
	政界・行政に対する貢献	「医療・保健」	
		期待低	期待高
将来	地元子弟の進学機会としての貢献	「医療・保健」	「教育」

⑫大学＝地域交流の阻害要因

広島県という地域にある阻害要因として有識者の間で高く認識されていたのは、ノウハウとビジョンの欠如であった。他方、広島大学にある阻害要因として認識されていたのは、ノウハウ・ビジョンの無さ、地域への関心の無さ、地域密着型の研究の少なさであり、今回こちらであらかじめ用意した項目すべてを大学＝地域交流の「大学側の」障害として指摘していた。領域別に見ると次のとおりである。

	「障害である」との認識率 高	「障害である」との認識率 低
	中央の大学との交流を望んでいる	「医療・保健」
大学側のノウハウの欠如	「医療・保健」	「政治・行政」「教育」
地域ニーズに合った研究の欠如		「教育」

⑬広島大学に対する期待

情報開示・施設公開・インターン制度に対しては広島大学に大いに期待している。しかし広島大学の運営に参加することや、地元子弟優先枠を設けること、産学連携については賛否両論であった。地元子弟優先枠については広島県有識者の期待は7大学平均よりも上回っていた。有識者の領域別に見ると、地元子弟優先枠についての期待度は「教育」業界では高いが、「医療・保健」業界では低い。

⑭広島大学は多くの有識者に様々な機能を期待されている。

以上、広島大学の有識者の傾向を総括すると、およそ次のようになろう。すなわち、広島県の有識者は、大学との交流や接点を持っている人は限られてくるけれども、少ないというほどではなく、関心もほどほどにある。しかし広島大学の地域交流についての現状評価は厳しく、特に大学側の問題点を強く批判する傾向がある。その反面広島大学の地域交流・貢献に将来的な期待を寄せる声は非常に多い。こうした傾向は7県全体の平均的傾向とほぼ一致しており、広島県の地理的位置や人口・産業の規模や質、そして広島大学の制度的・組織的構成や大学間の威信構造上の位置と照らし合わせてみたときに、おそらく「妥当な」ものだと言えよう。

12-4-2. 「教育」 V.S. 「医療・保健」

7 県全体の平均的傾向に比べると、業界間での意識差はあまり明瞭ではなく、希薄化しているが¹、それでも特徴的な傾向をもつ業界の存在が認められた。それは「医療・保健」領域の有識者であり、他の業界の有識者に比して、次のような傾向がある。

- ① 大多数が広島大学との交流を行っている。
- ② 地域の大学に対する協力体制、特に自分たちの業界の協力体制を高く自己評価している。
- ③ 広島県が中央の大学志向であること、広島大学の地域交流に関するノウハウの欠如が、広島大学と広島県を中心とした地域との交流を阻害している要因とみなしている。
- ④ 広島大学の教育機能を高くは評価していない。
- ⑤ 広島大学の地元子弟に対する教育機会機能を高く評価している一方、将来的にはその機能をそれほど望んでいない。将来的な地元子弟優先枠の設定についても期待度は低い。おそらく、すでに広島大学の地元子弟に対する教育機会機能が高いレベルにあると認識しているので、このままでよい、あるいはそんなにこの機能をこれからいっそう強める必要はないとみなしているのだろう。

一方、「医療・保健」業界とは対極的と思えるのが「教育」業界の有識者たちであり、他の業界の有識者に比して、次のような傾向をもつ。

- ① 広島大学の地元子弟ための進学機会機能についての評価が低く、その反動からか将来その機能を求める有識者が多い。
- ② 大学＝地域交流の阻害要因に対する意識が低い。「医学・保健」系有識者の認識率がことさら高かった大学＝地域交流の 3 つの阻害要因、すなわち「地域側の中央の大学志向」「大学側のノウハウの欠如」「地域ニーズに合った研究の欠如」いずれについても、「教育」系有識者は大学＝地域交流上の「障害である」との認識が低い。

他の業界と異なり、「教育」「医療・保健」業界は、もともと地域の国立大学出身者がそのままその地域に定着する傾向があり、実際今回の調査でも他の領域に比べると、これら 2 領域の有識者の半数前後が広島大学学部・大学院在籍経験を持つ（「教育」の 43.4%、「医療・保健」56.1%が「在籍経験あり」）。そのような共通性を持ちながらも、広島大学の地元子弟に対する進学機会面での貢献に関する現状評価と将来への期待、そして広島大学と地域との交流における障害の認識において、明らかに正反対の回答を寄せている。広島大学の地元子弟に対する進学機会機能に対する「医療・保健」系の評価は、7 大学全体の「医療・保健」系の傾向と類似しており、必ずしも広島県特有の傾向とは言い切れないが、「教育」系有識者の、広島大学の地元子弟に対する進学機会機能に対す

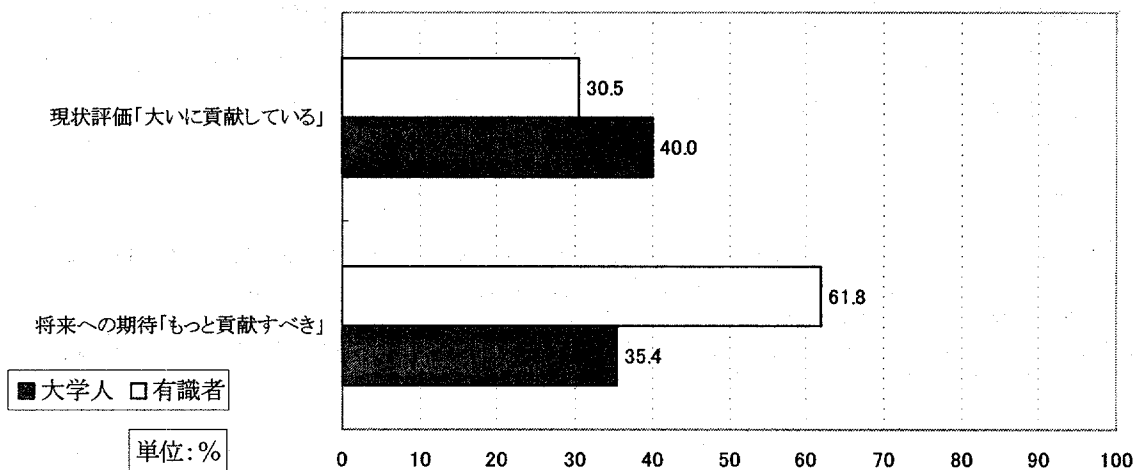
¹カイ 2 乗検定は、周知のとおりサンプルサイズに大きく依存する。7 県全体のサンプル数が 4000 を超えた大規模なものとなっているので、実質上意味のない差までも検出している可能性がある。7 県全体での分析における検定統計量の解釈は慎重に行ったほうがよく、個別（広島）大学の分析結果のほうが、より実態に近い可能性がある。

る高い執着心は、「教育県」としてこれまで君臨してきた広島県教育界の面目躍如足るところを垣間見ると同時に、広島県の初等・中等教育では解決できなかった、学力を中心とした諸問題の「ツケ」を、広島大学に払わせようとする意識がちらついているような気がしてならない。

12-4-3. 「教育」「医療・保健」は＝地域交流の「地域側の」橋頭堡足りうるか

しかしいずれにせよ、「教育」と「医療・保健」系有識者の傾向から、少なくとも次のことが言える。第一に、広島大学と地域社会との関係を考える上で、「入り口」の問題を改めて検討する必要があるということである。大学と地域との交流は、ともすると「産学連携」「公開講座」などにスポットライトが当てられがちだが、「入り口」は常に地域社会との関係を持ち続けていただけない、そして大学自体が「大衆化」へと進んできただけに、30年前に比べると²相対的には大きな問題としてクローズアップされることがない。しかし、「教育」「医療・保健」業界の認識の差、そして広島大学教員との意識差をも含めて考えると[図12-1]、広島大学と広島県にとって、適正な地元子弟の進学機会の規模を改めて検討・調整する必要があるだろう。

図12-1 地元子弟に対する「進学機能」に対する現状評価・将来への期待
— 広大教員・広島県有識者の比較



第二に、「教育」「医療・保健」系は、広島大学と広島県を中心とした地域との交流を考える上で、「鍵」となる可能性があることである。特に「医療・保健」系有識者は他の領域に比べると圧倒的に広島大学との交流を持っているし、そこから得られた経験から、大学＝地域交流に対する積極的な意見表明をしている。おそらくその業務内容からみて、「医療・保健」系は様々な人々と接触する機会が多く、それ故に地域の情報の「隠れた」集積点になっているのかも知れない。それが地域を俯瞰できる目を養っている可能性がある。「教育」系は伝統的には高校教育における進路指導の関係から、そして今日では生涯学習の観点から、大学の「入り口」部分をめぐって大学と常に関係

² 清水義弘編 (1975) を参照。

を持ってきた領域である。先にも指摘したように、大学の「入り口」は常に地域との関係性が生じる部分であり、しかも「古くて新しい」問題であり、一般の関心を引く部分である。故にこの二つの領域の人々を広島大学と広島県地域の交流のための「橋頭堡」とすることにより、すでに政策レベルで取り組まれている二つの交流事業、すなわち「産学連携」（広島大学の窓口としては理系学部や学内共同教育研究施設の「地域共同研究センター」、経済学部附属の「地域経済システム研究センター」等）や生涯学習ベースの「公開講座」と合わせて、総合的な「広島大学＝地域交流」が展開されていく可能性を秘めている³。

12-5. おわりに

平成11年9月20日の時点で国立大学の独立行政法人化が不可避となり、広島大学とそれを取り巻く環境もご多分に漏れず激震に見舞われ、地域社会との関係構築がにわかに現実味を帯びてきた。そんな「にわかな」関心が、他方で情報の錯綜・混乱も招いていることも否めない。われわれはあくまで客観的に広島大学と地域との関係を素描することに努めているつもりではあるが、それでもなお分析結果が一人歩きをし、誤った報道がなされたり、大学の運営方針の決定に都合よく利用されたりする危険性も孕んでいる。おそらくこのような分析結果の一人歩きや誤解は、広島大学と地域との距離を暗黙のうちに示しているように思えるし、分析結果を広島大学の運営方針決定のために都合よく解釈することは、リスクの部分を隠蔽し思わぬ落とし穴に陥る危険性を伴う。広島大学と地域との関係構築が急務であるからこそ、冷静な現状分析によるメリット・デメリットの見極めを行い、それに基づいた交流システムの構築を必要としているのである。

<参考文献>

- 村澤昌崇 1999, 「広島大学と地域交流」国立学校財務センター研究部『国立学校財務センター研究報告 第3号 大学＝地域交流の現状と課題-国立大学教員調査の結果から-』211-230頁。
清水義弘編 1975, 『国立大学と地域社会』東京大学出版会。
山崎博敏 1998, 「広島大学と地域社会」国立学校財務センター研究部『国立学校財務センター研究報告 第2号 国立大学と地域交流』161-174頁。

³ 平成11年11月には、広島県内の教育の向上を図り、教育改革を推進するために、広島県教育委員会と広島大学教育系学部が連携、協力を進めるための打ち合わせ会議が広島県庁で開かれた（読売新聞平成11年11月6日版）。これにより大学・地域双方の教育分野における交流が盛んになることが期待されるが、こうしたことがニュースになるほど、今まで広島大学の教育系学部と地域の教育分野との交流が組織レベルで無かったことを暗に示しているとも読みとれる。